

平成 20 年 9 月期 中間決算短信

平成 20 年 5 月 2 日

上場会社名 マルサンアイ株式会社

上場取引所

名証二部

コード番号 2551

URL <http://www.marusanai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村鉄爾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 伊藤明徳

TEL (0564) 27-3700

半期報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 13 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月中間期の連結業績 (平成 19 年 9 月 21 日～平成 20 年 3 月 20 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20 年 3 月中間期	8,972 △3.5	97 186.4	△137 —	△896 —
19 年 3 月中間期	9,298 △6.2	33 △80.7	32 △76.2	7 △88.0
19 年 9 月期	18,177 △5.9	△32 —	△103 —	△137 —

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月中間期	△78 61	—
19 年 3 月中間期	0 65	—
19 年 9 月期	△11 99	—

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月中間期 12 百万円 19 年 3 月中間期 △1 百万円 19 年 9 月期 2 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月中間期	14,827	1,963	13.2	172 03
19 年 3 月中間期	15,918	3,076	19.3	269 69
19 年 9 月期	15,811	2,931	18.5	257 01

(参考) 自己資本 20 年 3 月中間期 1,961 百万円 19 年 3 月中間期 3,075 百万円 19 年 9 月期 2,930 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 一期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月中間期	881	△145	167	1,510
19 年 3 月中間期	397	52	△394	786
19 年 9 月期	695	△471	△329	624

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金			配当金総額	配当性向	純資産配当率
(基準日)	中間期末	期末	年間	(年間)	(連結)	(連結)
19 年 9 月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	—	5 00	5 00	57	—	1.9
20 年 9 月期 (実績)	—					
20 年 9 月期 (予想)		—	0 00			

3. 平成 20 年 9 月期の連結業績予想 (平成 19 年 9 月 21 日～平成 20 年 9 月 20 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	17,481 △3.8	128 —	△161 —	△880 —	△76 71

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(注) 詳細は、10 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	20 年 3 月中間期 19 年 9 月期	11,480,880 株 11,480,880 株	19 年 3 月中間期	11,480,880 株
② 期末自己株式数	20 年 3 月中間期 19 年 9 月期	79,430 株 77,700 株	19 年 3 月中間期	76,860 株

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 20 年 3 月中間期の個別業績（平成 19 年 9 月 21 日～平成 20 年 3 月 20 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
20 年 3 月中間期	百万円 8,782 △3.5	百万円 99 258.8	百万円 △154 —	百万円 △866 —
19 年 3 月中間期	9,096 △6.0	27 △84.8	30 △81.8	6 △93.0
19 年 9 月期	17,681 △6.2	△60 —	△162 —	△150 —

	1 株当たり中間 (当期)純利益	
20 年 3 月中間期	円 △75	銭 98
19 年 3 月中間期	0	56
19 年 9 月期	△13	21

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
20 年 3 月中間期	百万円 14,681	百万円 1,943	% 13.2	円 170 46
19 年 3 月中間期	15,766	3,040	19.3	266 63
19 年 9 月期	15,540	2,882	18.5	252 75

(参考) 自己資本 20 年 3 月中間期 1,943 百万円 19 年 3 月中間期 3,040 百万円 19 年 9 月期 2,882 百万円

2. 平成 20 年 9 月期の個別業績予想（平成 19 年 9 月 21 日～平成 20 年 9 月 20 日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
通 期	百万円 17,043 △3.6	百万円 92 —	百万円 △204 —	百万円 △923 —	円 △80 44

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の経済状況等の変化により予想値と異なる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料の 5 ページの「通期の見通し」を参照してください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題による金融不安や、原油価格及び穀物価格の高騰による消費者物価の上昇を受け、景気は不透明な状況で推移いたしました。

食品業界全般におきましては、ここ最近の食品の安全性を揺るがす事件を受け、消費者の「食の安全・安心」への関心が高まっており、各企業においては、コンプライアンス（法令遵守）に取り組む動きが進んでおります。また、原材料等の高騰を受け、各企業において値上げや企業再編の動きが進んでおります。

みそ業界におきましては、主原料である大豆のみならずダンボール等の包装材料費の急騰が製造原価を大幅に引き上げる結果となり、各社において、みその値上げが実施されております。

豆乳業界におきましては、野菜系飲料等の健康飲料の多様化や一昨年のイソフラボンに関する報道を受け、需要が減少し、量販店の売場が縮小するなど、豆乳市場の低迷が続いております。

このような環境の中で、当社は消費者の皆様方に安全で安心できる製品の提供に努めるとともに、積極的な新製品の開発や、安全・衛生・品質管理の徹底を図り、事業の効率化やコスト削減に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、豆乳の売上が減少したため売上高は、89 億 72 百万円（前中間連結会計期間比 3.5% 減）、コスト削減に努めた結果、営業利益は 97 百万円（前中間連結会計期間比 186.4% 増）、急激な円高の影響による長期の通貨オプション契約等に係るデリバティブ評価損 1 億 84 百万円を営業外費用計上により、経常損失は 1 億 37 百万円（前中間連結会計期間は 32 百万円の利益）、繰延税金資産の取り崩し等により、法人税等調整額 7 億 48 百万円を計上したため、中間純損失は 8 億 96 百万円（前中間連結会計期間は 7 百万円の利益）の減収減益となりました。

a みそ事業

主原料である大豆、重油及び包装材料（フィルム、カップ、ダンボール等）の高騰を受け、今年 2 月 21 日よりみそ製品（生みそ）の価格改定を実施いたしました。売上高は、33 億 17 百万円（前中間連結会計期間比 0.1% 増）、営業利益は 11 百万円（前中間連結会計期間比 28.1% 減）となりました。

<生みそ>

原料である大豆等の高騰により製品の原価が上昇し、特売等の販売促進を抑えたため、売上高は、24 億 31 百万円（前中間連結会計期間比 2.2% 減）となりました。

新製品として、高付加価値製品育成のため、国産大豆、国産米、国産塩を使ってじっくり熟成させたみそに焼津産かつお節粉、道南産昆布粉、長崎産イリコ粉を使用した、化学調味料不使用の「みそも風味だしも国産素材 赤だし 400g」、「みそも風味だしも国産素材 あわせ 400g」を発売いたしました。

<調理みそ>

昨年 9 月にリニューアルあるいは新発売いたしましたストレート鍋スープ「キムチ鍋スープ」、「もつ鍋スープ」が好調に推移し、売上高は、6 億 25 百万円（前中間連結会計期間比 13.8% 増）となりました。

新製品として、甘くて香ばしい金ゴマを 100% 使用して、国産大豆を使用した豆みそを使い、塩分 10% カット、化学調味料不使用、自然な甘さの「金ゴマお料理みそ 300g」を発売いたしました。従来の「カンタンお料理みそ」と比べ、付加価値のある商品として販売を促進しております。

<即席みそ>

特定企業向けの製品が好調だったものの、多食タイプの製品が伸び悩み、売上高は、2 億 60 百万円（前中間連結会計期間比 6.2% 減）となりました。

新製品として、具材に国産豆腐、国産ほうれん草、国産のりを使用し、みそでは国産大豆、国産米、国産塩、だしに焼津産かつお節粉、道南産昆布粉、長崎産イリコ粉を使用したこだわりの「みそ・具・風味だしも国産素材即席赤だしみそ汁 3 食」、「みそ・具・風味だしも国産素材即席あわせみそ汁 3 食」を発売いたしました。また、「もずく汁あわせ 3 食」の姉妹品として、「海苔と とろろ昆布のおみそ汁 3 食」もあわせて発売いたしました。

b 豆乳飲料事業

豆乳飲料事業全体の売上高は、主に豆乳の売上が減少したため、50 億 21 百万円（前中間連結会計期間比 6.5% 減）、営業利益は 49 百万円（前中間連結会計期間は 15 百万円の損失）となりました。

なお、持分法適用関連会社のアメリカン・ソイ・プロダクツ INC. につきましては、持分法による投資利益 12 百万円を営業外収益に計上しております。

<豆乳>

豆乳市場の縮小により、カロリーを抑えた豆乳や栄養を強化した豆乳等新しい切り口の製品の販売を促進してまいりましたが、売上高は、33 億 90 百万円（前中間連結会計期間比 10.9% 減）となりました。

<飲料>

設備投資により注力した流動食事業が好調に推移し、売上高は、16 億 30 百万円（前中間連結会計期間比 4.3% 増）となりました。

新製品として、長年研究しておりました穀物を使った飲料「こくもつ飲料体にうれしいオーツ麦 200ml」、「こくもつ飲料体にうれしい国産玄米 200ml」を発売いたしました。当社の豆乳製造技術を応用し、オーツ麦、玄米をまるごと絞った「飲むシリアル」として、朝の忙しい時間に手軽にお飲み頂ける、健康サポート飲料として、今後、サンプリングや試飲など、息の長い販促活動を進めて行く予定です。

c その他事業

昨年 9 月にリニューアルいたしました「寄せ鍋スープ」、「ちゃんこ鍋スープ」は好調に推移し、前年を大きく上回る数字を残すことができました。その結果、売上高は、6 億 33 百万円（前中間連結会計期間比 2.8% 増）、営業利益は 36 百万円（前中間連結会計期間比 7.4% 増）となりました。

② 経営成績の分析**a 売上高**

当中間連結会計期間における売上高は 89 億 72 百万円となり、前中間連結会計期間に比べ 3 億 26 百万円減少（3.5% 減）いたしました。減少の主な要因といたしましては、みそ事業は調理みその伸長が寄与し売上高が 33 億 17 百万円となり、僅かながら増加いたしましたが、豆乳飲料事業はイソフラボン報道に端を発して縮小した豆乳市場の回復が予想以上に遅れ、売上高が 50 億 21 百万円となり、前中間連結会計期間に比べ 3 億 48 百万円減少したことによるものであります。

b 売上原価

当中間連結会計期間における売上原価は、65 億 88 百万円となり、前中間連結会計期間に比べ 7 百万円減少（0.1% 減）いたしました。売上原価率は 73.4% となり、みそ用大豆や燃料等の高騰による影響で前中間連結会計期間に比べて 2.5% 上昇いたしました。

c 売上総利益

当中間連結会計期間における売上総利益は、23 億 83 百万円となり、前中間連結会計期間に比べ 3 億 18 百万円減少（11.8% 減）いたしました。減少の主な要因は、売上高の減少と売上原価率の上昇によるものです。この結果、売上総利益率は 26.6% となり前中間連結会計期間に比べて 2.5% 低下いたしました。

d 営業利益

当中間連結会計期間における営業利益は、97 百万円となり、前中間連結会計期間に比べ 63 百万円増加（186.4% 増）いたしました。増加の主な要因といたしましては、売上総利益は減少いたしましたが、人件費等、販売費及び一般管理費を削減したことによるものであります。

e 経常利益

当中間連結会計期間においては、営業利益は前中間連結会計期間に比べ 63 百万円増加いたしましたが、営業外費用で、急激な円高の影響によりデリバティブ評価損が 1 億 84 百万円、為替差損が 13 百万円発生したことにより、前中間連結会計期間に比べ 1 億 69 百万円減少し、1 億 37 百万円の損失となりました。

f 中間純利益

当中間連結会計期間においては、繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、回収見込額を除き、それ以外は取り崩すこととしたため、法人税等調整額が 7 億 48 百万円となり、中間純利益は前中間連結会計期間に比べ 9 億 3 百万円減少し、8 億 96 百万円の損失となりました。

(3) 通期の見通し

今後の経済情勢につきましては、原油価格の高騰による石油価格の上昇、消費者物価の上昇による個人消費の低迷、米国経済の景気不安要因等、依然として不透明な状況で推移するものと思われます。

みそ事業に関しましては、主原料である大豆及びダンボール等の包装材料費の急騰を受け、一部のみそ製品の値上げを実施いたしました。また、国産原料にこだわった高付加価値製品の拡売に努め、利益体質を築いてまいります。

豆乳飲料事業に関しましては、豆乳市場が縮小傾向にある中、販売促進の強化を図り、また、新しい切り口の製品である「こくもつ飲料」の販売に注力してまいります。

今後も引き続き環境、品質、安全、衛生面で細心の注意を払い、安全で安心できる製品作りを目指していく所存であります。

平成 20 年 9 月期通期の見通しにつきましては、豆乳市場の回復が遅れることが見込まれるため、売上高は 174 億 81 百万円(前連結会計年度比 3.8% 減)、営業利益は 1 億 28 百万円(前連結会計年度は 32 百万円の損失)、為替相場の動向により相当額のデリバティブ評価損の計上を見込み、経常損失は 1 億 61 百万円(前連結会計年度は 1 億 3 百万円の損失)、繰延税金資産の取り崩しにより相当額の法人税等調整額の計上を見込み、当期純損失 8 億 80 百万円(前連結会計年度は 1 億 37 百万円の損失)を予測しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析**① 資産、負債及び純資産の状況****a 流動資産**

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、65 億 39 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1 億 22 百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、受取手形及び売掛金の減少 2 億 76 百万円、未収入金の減少 2 億 79 百万円等がありましたが、現金及び預金が 8 億 84 百万円増加したこと等によるものであります。

b 固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、82 億 88 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 11 億 6 百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、繰延税金資産の取り崩しによる減少 6 億 95 百万円、機械装置及び運搬具の減少 1 億 90 百万円、建物及び構築物の減少 96 百万円等によるものであります。

c 流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、68 億 87 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2 億 56 百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、1 年以内返済予定長期借入金が 1 億 49 百万円増加いたしましたが、支払手形及び買掛金の減少 2 億 44 百万円等によるものであります。

d 固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、59 億 76 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2 億 40 百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、社債が 4 億円減少しましたが、長期借入金の増加 4 億 76 百万円、デリバティブ債務の増加 1 億 69 百万円等によるものであります。

e 純資産

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、19 億 63 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 9 億 68 百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、繰延税金資産の取り崩しで中間純損失が増大し、利益剰余金が 9 億 53 百万円減少したこと等によるものであります。

(2) 連結キャッシュ・フローの概況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
20 年 3 月中間期	百万円 881	百万円 △145	百万円 167	百万円 1,510
19 年 3 月中間期	397	52	△394	786
19 年 9 月期	695	△471	△329	624

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ 8 億 86 百万円増加し、15 億 10 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主要な要因は次のとおりであります。

a 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、8 億 81 百万円となりました。これは、仕入債務の減少額 2 億 44 百万円、税金等調整前中間純損失 1 億 39 百万円等の資金減少に対し、減価償却費 3 億 42 百万円、売上債権の減少額 2 億 76 百万円、その他資産（主に未収入金）の減少額 2 億 68 百万円等の資金増加によるものであります。

b 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1 億 45 百万円となりました。これは、役員保険解約による収入 1 億 15 百万円等の資金増加に対し、有形固定資産の取得による支出 2 億 65 百万円等の資金減少によるものであります。

c 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、1 億 67 百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出 15 億 74 百万円、社債償還による支出 4 億 1 百万円等の資金減少に対し、長期借入れによる収入 22 億円等の資金増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 9 月期	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期	平成 19 年 9 月期	平成 20 年 3 月中間期
自己資本比率 (%)	14.7	16.1	19.5	18.5	13.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.1	49.8	42.1	33.9	32.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	9.5	4.9	8.7	9.7	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.1	7.7	6.2	6.1	16.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注 2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注 3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用してあります。

(注 4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと認識すると同時に、1 株当たりの連結純利益の向上に努力しております。株主様に対する配当金につきましては、連結業績を重視し、配当性向を考慮した上で決定を行います。具体的には配当性向 20% 以上を目処として、安定的かつ継続的に漸増させることを基本方針としております。なお、内部留保資金につきましては、主要事業の増産・合理化並びに環境対策のための設備投資や研究開発に有効活用してまいります。

以上の方針に基づき、当期の配当につきましては、1 株当たり 5 円を予定しておりましたが、業績が当初の予想を大幅に下回る見通しとなりましたので、誠に遺憾ながら、期末配当を見送らせていただく予定であります。

なお、株主優待制度として、3 月 20 日現在及び 9 月 20 日現在の 1,000 株以上の株主様を対象に、新製品を中心とした 3,000 円相当の当社製品詰め合わせを進呈いたしております。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年 3 月 20 日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

① 連結子会社の経営成績について

平成 4 年に当社の連結子会社となった株式会社匠美は、豆乳飲料事業における水の製造販売を担当しております。平成 20 年 9 月期中間決算において、売上高 3 億 1 百万円、営業損失 10 百万円、経常損失 11 百万円、中間純損失 11 百万円と推移しており、未だ 1 億 59 百万円の債務超過となっております。なお、当社は株式会社匠美に対する出資金額 36 百万円の減損及び、平成 20 年 3 月 20 日現在の貸付金 2 億 40 百万円に対し、貸倒引当金 1 億 23 百万円を計上しております。

また、平成 15 年に当社の連結子会社となった株式会社玉井味噌は、みそ事業におけるみその製造を担当しております。平成 20 年 9 月期中間決算において、売上高 1 億 50 百万円、営業利益 5 百万円、経常利益 5 百万円、中間純利益 5 百万円となりましたが、平成 20 年 3 月 20 日現在 6 百万円の債務超過となっております。なお、当社は株式会社玉井味噌に対し、平成 20 年 3 月 20 日現在、46 百万円の出資、59 百万円の貸し付け及び 10 百万円の債務保証残高があります。

両社の債務超過については当社グループの経営課題のひとつとして認識しており、また同社の成功が経営戦略面において、今後の当社グループの成長に大きく影響を与えると考えております。

② 有利子負債依存度について

当社グループは、設備投資及び運転資金を主として借入金によって調達しており、総資産に対する有利子負債合計の割合は、平成 18 年 9 月期 41.8%、平成 19 年 9 月期 42.6%、平成 20 年 9 月中間期 47.0% と、依然高い比率で推移しております。従いまして、今後の金利情勢の変動によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

③ 仕入材料について

当社グループの事業は、「みそ事業」と「豆乳飲料事業」の二事業が大半を占めており、両事業における仕入材料のうち、製品の包装に使用する材料を除く主要原材料は大豆であります。

当社では遺伝子組み換え大豆を使用しないこととしているため、農家と作付け契約を締結する等の方法や複数の業者より品質、価格等に十分留意し安定的に仕入れを行っております。

しかしながら、当社が仕入れた大豆の中に遺伝子組み換え大豆が混入する可能性は否定できず、また遺伝子組み換えを行っていない大豆の価格が高騰した場合等の不測の事態には、当社の経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。なお、当社が使用する大豆のほとんどが海外からの輸入品であることから、大幅な為替変動があった場合のリスク回避のため為替オプションを取り組んでおりますが、為替リスクの大きさにより当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

また、穀物相場の高騰が長期的に継続する場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

④ 原油価格及び石油関連資材の価格高騰について

昨今の原油価格の高騰は、当社グループの工場で使用する重油のみならず、大豆を除く原材料価格の大半を占める容器、フィルム等各種包装資材の購入価格に直接影響を及ぼし、今後も価格の値上げ要請が順次あるものと予想されます。当社グループといたしましては、常に市況等に留意をしながら隨時価格交渉を行ってはおりますが、市況価格が大幅に高騰し、なおかつ製品の販売価格に転嫁できない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ガソリン・軽油の価格が急騰し物流費用が上昇した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

⑤ 食品の安全性について

当社グループは、「全ての品質を良くして、安全な商品を通じて安心な企業であることをお客様に認めていただく企業集団となる」を品質方針とし、安全で安心できる製品を提供できるよう努めています。しかしながら食品業界を取り巻く昨今の環境におきましては、BSE問題、鳥インフルエンザ、遺伝子組み換え、残留農薬等いろいろな問題が発生してきております。当社グループといたしましては、それらのリスクを出来る限り事前に察知し、顕在化する前に対処できるよう取り組んでおりますが、当社グループの取り組みの範囲を超えるような事態が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

⑥ 製品の欠陥による影響について

当社グループは、厳格な品質管理基準により製品の生産を行っておりますが、全ての製品について欠陥が無く、また将来にわたって製品の回収等の事態が発生しないという保証はありません。当社グループは、製造物賠償責任について保険に加入しておりますが、この保険ですべての費用をカバーできるとは言えず、万が一の大規模な製品回収や損害賠償は、多額のコスト増加の要因となり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

⑦ 特定の販売先への依存度について

当社グループが営む豆乳飲料事業においては、紙パック飲料の市場は大手食品系卸会社によるデリバリーが圧倒的に強いこと、当社グループとして大手食品系卸会社との取組みの強化を図っていること、当社グループにおける豆乳の取扱いが多いこと等の理由から結果的に特定の販売先への割合が高くなることがあります。

最近 2 連結会計年度及び当中間連結会計期間における売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円、%)

相手先	前々連結会計年度 自平成 17 年 9 月 21 日 至平成 18 年 9 月 20 日		前連結会計年度 自平成 18 年 9 月 21 日 至平成 19 年 9 月 20 日		当中間連結会計期間 自平成 19 年 9 月 21 日 至平成 20 年 3 月 20 日	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
伊藤忠商事株式会社	4,090	21.2	3,793	20.9	1,858	20.7

⑧ 経営上の重要な契約について

平成 14 年 7 月に第一貨物株式会社との間で物流業務委託基本契約を締結し、現在に至っております。具体的には、当社倉庫内の入出庫業務と製・商品の輸送業務すべてを業務委託しており、同社とは契約締結後から現在に至るまで友好的な関係を継続しております。

しかしながら、これらの物流業務において当社の影響が及ばない範囲での不測の事態（例えば配送システムが長期間ダウンした場合等）が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

⑨ 気象条件、自然災害等による影響

当社グループの豆乳及び飲料の売上につきましては、異常気象や天候不順によって市場が低迷した場合、売上高に影響を受ける可能性があります。

また、突発的に発生する天災や災害、不慮の事故等の影響により生産設備等が損害を被ることにより、資産の喪失や設備復旧のための費用、生産、物流の停止による機会損失が想定され、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

⑩ 法的規制について

当社グループでは、「食品衛生法」並びに「JAS法」に基づいた製造設備の衛生管理、添加物の取扱い、その他の製造工程及び販売等の管理運営、加工食品の原材料表示などの品質表示を行う等、食品安全基本法、食品衛生法、加工食品品質表示基準等を遵守し、製造設備の衛生管理並びに品質表示には万全の注意を払っておりますが、当社グループにおける衛生問題、社会全般の衛生問題及び表示問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

⑪ 環境に関するリスクについて

当社グループは、廃棄物再資源化、省エネルギー、容器リサイクルの徹底を図り、事業を遂行していく上で環境に関する各種法律や規制を遵守しております。しかしながら、関係法令等の変更によって新規の設備投資、排水処理や廃棄物の処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

⑫ 訴訟に関するリスクについて

当社グループでは、事業を遂行していく上において、各種関係法令を遵守し、また従業員がコンプライアンスを理解し実践することに最善の努力を行っております。しかしながら、国内外を問わず事業を遂行していく上で訴訟提起されるリスクを少なからずとも抱えております。万が一当社グループが訴訟を提起された場合、また、訴訟の結果いかんによつては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

2 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

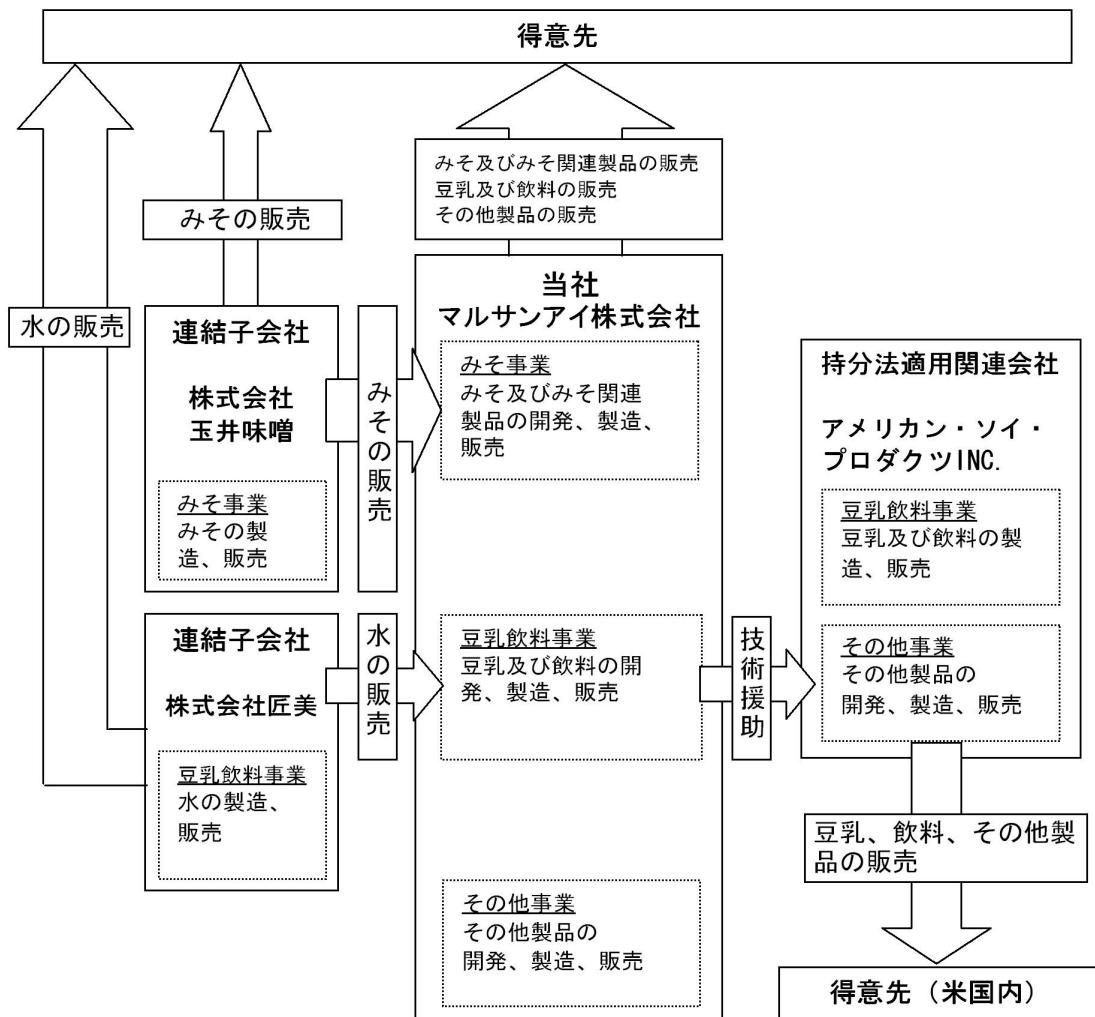
当社の企業集団は、当社（マルサンアイ株式会社）と連結子会社 2 社（株式会社匠美、株式会社玉井味噌）及び持分法適用関連会社 1 社（アメリカン・ソイ・プロダクツ INC.）により構成されており、みそ及び豆乳飲料の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。
なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

セグメント	主な事業内容	主な会社
みそ事業	みそ及びみそ関連製品の開発、製造、販売 中分類として、生みそ、調理みそ、即席みそ	当社 株式会社玉井味噌
豆乳飲料事業	豆乳及び飲料の開発、製造、販売 中分類として、豆乳（OEM含む）、飲料（OEM含む）、水	当社 株式会社匠美 アメリカン・ソイ・プロダクツ INC.
その他事業	その他の開発、製造、販売 中分類として、その他食品、他社商品	当社 アメリカン・ソイ・プロダクツ INC.

(2) 事業の系統図

事業の系統図は、次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① 企業理念

<マルサングループ>

自然と共に共生を大切に、日本古来の発酵技術と、新しい無菌技術が人々の健康生活へのお手伝いとなり、しあわせな日常生活ができる喜びとします。

<マルサンアイ株式会社>

大豆加工品を通じて、人々が健康で明るく楽しく暮せる食品を提供することで、活力溢れる生活のお手伝いをします。

② 品質方針

全ての品質を良くして、安全な商品を通じて安心な企業であることをお客様に認めていただく企業集団となる。

③ 基本戦略

<マルサングループ>

社員が「しあわせ」を実感できて、環境への配慮がどこからも見え、株主への配当が永続できる安心企業集団となる。(しあわせ株式会社)

<マルサンアイ株式会社>

- ・進取の精神に富み、夢の実現に向けた挑戦を続ける企業である。
- ・価値を創出する手段を大豆として、その可能性を追い求める。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期 3 カ年事業計画を策定し、毎年ローリングにより、当該事業年度の予算及び経営指標を決定し、その実現のための実行項目を作成し、具体的に展開しております。

中期的には、売上高経常利益率 3 %を達成することを主な経営指標としております。この目標を実現するため、年度の損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー等に関する各種経営指標を決定し、運営しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、大豆のプロとして存在価値を高めていくため、みそ・豆乳を主力に、また将来的には大豆を原料とした食品の総合メーカーを目指すことを経営戦略の基本としております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く社会環境は、内外の諸情勢からみましても今後とも厳しい状況が予想されますが、当社グループにおいて対処すべき課題は次のとおりであります。

① 安全・品質・環境対応強化

消費者の品質や安全に対する要求はますます高いレベルとなってきております。当社グループは、以前より食品における品質・安全性を対処すべき最重要課題として認識しております。

今後も内部監査をより一層強化し、引き続き環境面、安全面、衛生面で細心の注意を払い、安全で安心のできる製品づくりを目指すとともに、トレーサビリティ（原材料から最終消費者に至るまでの履歴を追跡調査するしくみ）への取り組みを強化してまいります。

なお、品質マネジメントシステムの一環として、平成 13 年 9 月に ISO 9001 の認証を取得し、より良い品質の追求とともに、社会的環境についても地域との共存ができるような対応を継続してまいります。

② 企業体质強化への取り組み

当社グループの経営基盤である、みそ事業及び豆乳飲料事業の成長が最も重要なと考えております。みそ事業におきましては、業界全体として出荷量が減少傾向にある中で、食生活の多様化に対応した新しい需要をいかに開拓していくのかが課題であり、豆乳業界におきましては、豆乳市場が減少傾向にある中、豆乳の裾野を広げるための新しい切り口の製品の開発等を積極的に図り、豆乳市場を再活性化させることを課題として取り組んでまいります。昨今の原油高及び大豆価格の上昇は、当社においては製造原価をはじめとするいろいろなコストを大幅に上昇させる要因となっており、販売力を強化していくのはもちろんのこと、生産効率の向上とコスト削減に努め、企業体质の強化に取り組んでまいります。

③ 商品開発力の強化

消費者ニーズの多様化、またおいしくて健康・安全志向の高まる食品業界にあって、新製品の開発、既存製品の品質改良は不可欠な課題であります。

当社グループの発酵・醸造技術、飲料加工・殺菌技術を最大限に活用して、大豆を中心とした商品開発力の強化に取り組んでまいります。

④ 財務体质の強化

当社グループは設立以来、銀行借入依存型企業で、内部留保も十分でなく、この数年来財務体质の改善に取り組んでまいりました。今後ますます激化する企業間競争に勝ち残るためにも、内部留保の確保、自己資本の充実が急務となり、従来の銀行借入中心から、資金調達の多様化を図ることが重要な課題となってきております。

今後も、内部留保の充実をはかり、自己資本比率の向上を目指し、財務体质強化に取り組んでまいります。

⑤ 人材の確保、人材育成

事業の継続的発展に人材の確保と人材の活用、育成は最大の課題であります。

現在の評価制度の見直しや適材適所の人員配置による人材の育成、またアウトソーシングも含めた人材の流動化に引き続き取り組んでまいります。

中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成 19 年 3 月 20 日)		当中間連結会計期間末 (平成 20 年 3 月 20 日)		増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 19 年 9 月 20 日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		915		1,639		724	754	
2 受取手形及び売掛金	※ 4	2,985		2,729		△255	3,006	
3 たな卸資産		1,396		1,379		△16	1,514	
4 繰延税金資産		330		296		△34	349	
5 未収法人税等		—		—		—	8	
6 その他		705		496		△209	786	
7 貸倒引当金		△2		△2		0	△3	
流動資産合計		6,331	39.8	6,539	44.1	207	6,416	40.6
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※ 1, 2	3,072		2,925		△147	3,022	
(2) 機械装置 及び運搬具	※ 1, 2	2,031		1,923		△107	2,113	
(3) 土地	※ 2	2,636		2,604		△32	2,636	
(4) その他	※ 1	249		61		△187	52	
有形固定資産合計		7,989	50.2	7,515	50.7	△474	7,825	49.5
2 無形固定資産		57	0.3	52	0.3	△5	54	0.3
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※ 2	532		526		△6	534	
(2) 繰延税金資産		708		19		△689	714	
(3) その他		306		175		△131	265	
(4) 貸倒引当金		△8		△0		7	△0	
投資その他の資産 合計		1,539	9.7	720	4.9	△819	1,513	9.6
固定資産合計		9,586	60.2	8,288	55.9	△1,298	9,394	59.4
資産合計		15,918	100.0	14,827	100.0	△1,091	15,811	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成 19 年 3 月 20 日)		当中間連結会計期間末 (平成 20 年 3 月 20 日)		増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 19 年 9 月 20 日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	※4	1,859		1,908		48	2,152	
2 一年以内返済予定 長期借入金	※2,5	2,912		2,911		△0	2,762	
3 未払法人税等		27		13		△13	—	
4 賞与引当金		369		226		△142	300	
5 未払金		1,373		1,412		39	1,389	
6 設備支払手形	※4	365		61		△303	172	
7 その他	※3	436		352		△83	365	
流動負債合計		7,343	46.1	6,887	46.5	△455	7,144	45.2
II 固定負債								
1 社債		400		—		△400	400	
2 長期借入金	※2,5	3,300		3,992		692	3,516	
3 繰延税金負債		10		11		0	11	
4 退職給付引当金		1,400		1,482		81	1,448	
5 役員退職慰労引当金		157		154		△2	167	
6 その他		229		335		105	192	
固定負債合計		5,498	34.6	5,976	40.3	477	5,735	36.3
負債合計		12,841	80.7	12,864	86.8	22	12,879	81.5
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		865		865		—	865	
2 資本剰余金		657		657		—	657	
3 利益剰余金		1,602		504		△1,097	1,457	
4 自己株式		△45		△46		△1	△45	
株主資本合計		3,080	19.3	1,981	13.3	△1,099	2,935	18.5
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		6		△15		△21	0	
2 繰延ヘッジ損益		△5		—		5	—	
3 為替換算調整勘定 評価・換算差額等 合計		△5		△4		1	△4	
△4		△0.0		△19	△0.1	△15	△4	△0.0
III 少数株主持分		1	0.0	2	0.0	1	0	0.0
純資産合計		3,076	19.3	1,963	13.2	△1,113	2,931	18.5
負債純資産合計		15,918	100.0	14,827	100.0	△1,091	15,811	100.0

中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 3 月 20 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 9 月 20 日 至 平成 20 年 3 月 20 日)		増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 9 月 20 日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	金額(百万円)	百分比(%)
I 売上高	※ 1	9,298	100.0	8,972	100.0	△326	18,177	100.0
II 売上原価		6,596	70.9	6,588	73.4	△7	13,015	71.6
売上総利益		2,702	29.1	2,383	26.6	△318	5,161	28.4
III 販売費及び一般管理費		2,668	28.7	2,286	25.5	△382	5,194	28.6
営業利益又は 営業損失(△)		33	0.4	97	1.1	63	△32	△0.2
IV 営業外収益		1	2	1	2	1	2	0.6
1 受取利息		15	1	1	1	△13	15	
2 投資有価証券売却益		—	23	—	23	—	22	
3 技術指導料収入		—	11	—	11	—	22	
4 貸貸収入		4	—	—	—	△4	—	
5 デリバティブ 評価益		41	—	—	—	△41	51	
6 為替差益		—	12	—	12	—	2	
7 持分法による 投資利益		—	8	—	8	△13	22	
8 その他		21	—	—	—	—	—	
営業外収益合計		83	0.9	58	0.7	△24	116	
V 営業外費用	※ 2	56	56	56	56	△0	115	
1 支払利息		18	15	15	15	△3	32	
2 たな卸資産処分損		—	184	—	184	—	21	
3 デリバティブ評価損		—	13	—	13	—	—	
4 為替差損		1	—	—	—	△1	—	
5 持分法による 投資損失		8	23	—	—	14	17	
6 その他		85	0.9	293	3.3	207	187	1.0
営業外費用合計		32	0.4	△137	△1.5	△169	△103	△0.6
VI 特別利益	※ 2	—	0	0	0	0	—	—
1 固定資産売却益		—	0	0	0	0	—	
2 貸倒引当金戻入益		—	—	—	—	—	—	
特別利益合計		—	—	1	0.0	1	—	—
VII 特別損失		—	—	—	—	—	—	—
1 固定資産売却損		—	—	—	—	—	2	
2 固定資産除却損		7	0	0	0	△7	13	
3 固定資産減損損失		—	—	—	—	—	28	
4 投資有価証券評価損		—	2	—	2	2	—	0.2
特別損失合計		7	0.1	3	0.1	△4	44	
税金等調整前 中間純利益又は 税金等調整前中間 (当期)純損失(△)	※ 4	24	0.3	△139	△1.6	△163	△148	△0.8
法人税、住民税 及び事業税		19	0.2	7	0.1	△12	15	0.1
法人税等調整額		△4	△0.0	748	8.3	752	△27	△0.2
少数株主利益		1	0.0	1	0.0	0	0	0.0
中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)		7	0.1	△896	△10.0	△903	△137	△0.7

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月20日残高	865	657	1,692	△12	3,203
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△97		△97
中間純利益			7		7
自己株式の取得				△33	△33
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△89	△33	△123
平成19年3月20日残高	865	657	1,602	△45	3,080

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月20日残高	14	0	△16	△1	0	3,202
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△97
中間純利益						7
自己株式の取得						△33
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額（純額）	△7	△5	10	△3	1	△2
中間連結会計期間中の変動額合計	△7	△5	10	△3	1	△125
平成19年3月20日残高	6	△5	△5	△4	1	3,076

マルサンアイ(株) (2551) 平成 20 年 9 月期中間決算短信
当中間連結会計期間（自 平成 19 年 9 月 21 日 至 平成 20 年 3 月 20 日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 9 月 20 日残高	865	657	1,457	△45	2,935
中間連結会計期間中の変動額					
剩余金の配当			△57		△57
中間純損失			△896		△896
自己株式の取得				△0	△0
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△953	△0	△954
平成 20 年 3 月 20 日残高	865	657	504	△46	1,981

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 9 月 20 日残高	0	△4	△4	0	2,931
中間連結会計期間中の変動額					
剩余金の配当					△57
中間純損失					△896
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額（純額）	△15	0	△15	1	△14
中間連結会計期間中の変動額合計	△15	0	△15	1	△968
平成 20 年 3 月 20 日残高	△15	△4	△19	2	1,963

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 9 月 20 日残高	865	657	1,692	△12	3,203
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△97		△97
当期純損失			△137		△137
自己株式の取得				△33	△33
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△234	△33	△268
平成 19 年 9 月 20 日残高	865	657	1,457	△45	2,935

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 9 月 20 日残高	14	0	△16	△1	0	3,202
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△97
当期純損失						△137
自己株式の取得						△33
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	△14	△0	11	△3	0	△2
連結会計年度中の変動額合計	△14	△0	11	△3	0	△270
平成 19 年 9 月 20 日残高	0	—	△4	△4	0	2,931

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 3 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 9 月 21 日 至 平成 20 年 3 月 20 日)	増減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 9 月 20 日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
1 税金等調整前 中間(当期)純損益		24	△139	△163	△148
2 減価償却費		329	342	13	689
3 貸倒引当金の増減額		0	△0	△1	△6
4 賞与引当金の増減額		10	△73	△84	△57
5 退職給付引当金の増加額		49	33	△15	96
6 役員退職慰労引当金の 減少額		△30	△12	17	△20
7 受取利息及び受取配当金		△2	△3	△0	△5
8 投資有価証券売却益		△15	△1	13	△15
9 持分法による投資損益		1	△12	△13	△2
10 支払利息		56	56	△0	115
11 為替差損益		△0	17	18	0
12 デリバティブ評価損益		△4	184	189	21
13 有形固定資産売却損益		—	△0	△0	2
14 有形固定資産除却損		4	0	△4	6
15 固定資産減損損失		—	—	—	28
16 社債償還損		—	1	1	—
17 売上債権の減少額		346	276	△70	333
18 たな卸資産の増減額		38	134	96	△80
19 仕入債務の減少額		△414	△244	170	△121
20 未払金の増加額		94	23	△71	109
21 その他資産の増減額		△34	268	302	△112
22 その他負債の増減額		△16	66	83	△22
小計		435	917	482	810
23 利息及び配当金の受取額		2	3	0	5
24 利息の支払額		△57	△53	3	△114
25 法人税等の支払額		—	△2	△2	△30
26 法人税等の還付額		17	17	0	25
営業活動による キャッシュ・フロー		397	881	484	695
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
1 有形固定資産の 取得による支出		△253	△265	△11	△765
2 有形固定資産の 売却による収入		—	1	1	1
3 無形固定資産の 取得による支出		△29	△0	28	△29
4 投資有価証券の 取得による支出		△6	△8	△1	△13
5 投資有価証券の 売却による収入		312	11	△300	312
6 出資金の払込による支出		—	—	—	△0
7 役員保険積立による支出		△6	△2	4	△12
8 役員保険解約による収入		32	115	83	32
9 保証金の差入による支出		△1	△0	0	△3
10 保証金の回収による収入		5	2	△3	6
投資活動による キャッシュ・フロー		52	△145	△198	△471

		前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 3 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 9 月 21 日 至 平成 20 年 3 月 20 日)	増減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 9 月 20 日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
1 長期借入れによる収入		1,400	2,200	800	3,200
2 長期借入金の返済 による支出		△1,665	△1,574	90	△3,398
3 社債償還による支出		—	△401	△401	—
4 自己株式の取得・売却 による純収支		△33	△0	32	△33
5 親会社による配当金の 支払額		△97	△57	40	△97
6 定期性預金の払戻による 収入		99	99	—	195
7 定期性預金の預入による 支出		△97	△97	—	△194
財務活動による キャッシュ・フロー		△394	167	562	△329
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		0	△17	△18	△0
V 現金及び現金同等物の 増減額		56	886	830	△105
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		729	624	△105	729
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※ 1	786	1,510	724	624

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 3 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 9 月 21 日 至 平成 20 年 3 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 9 月 20 日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2 社 連結子会社 株式会社匠美 株式会社玉井味噌 すべての子会社を連結しております。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2 社 同左	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2 社 同左
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 1 社 アメリカン・ソイ・プロダクツ INC. 関連会社は 1 社であります。 (2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 当該会社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。	2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 1 社 同左 (2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 同左	2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 1 社 同左 (2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 3 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 9 月 21 日 至 平成 20 年 3 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 9 月 20 日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法によっています。 b 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額について、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見積利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 法人税に規定する方法と同一の基準によっております。 建物(建物附属設備は除く) 平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法 平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの 旧定額法 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの 定額法 建物以外 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 3 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 9 月 21 日 至 平成 20 年 3 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 9 月 20 日)
(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社 1 社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において負担すべき額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。 ④ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社 1 社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社 1 社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。 ④ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社 1 社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上しております。

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 3 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 9 月 21 日 至 平成 20 年 3 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 9 月 20 日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務 ③ ヘッジ方針 将来の為替リスクを回避するために行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の損益がヘッジ手段の損益によって相当の相殺が行われたかのテストをし、また、ヘッジ対象が予定取引の場合は、取引予定期日、売買予定期数量等予定取引の主要な取引条件及び予定取引を実行する見込みが極めて高いこと等を確認しております。 <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 3 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 9 月 21 日 至 平成 20 年 3 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 9 月 20 日)
――――――――――	――――――――――	<p>減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 3 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 9 月 21 日 至 平成 20 年 3 月 20 日)
――――――――――	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収入」は、営業外収益の総額の 100 分の 10 を超えることとなつたため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「賃貸収入」は 8 百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 3 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 9 月 21 日 至 平成 20 年 3 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 9 月 20 日)
――――――――――	<p>当社及び連結子会社 2 社は、法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益が 17 百万円減少し、経常損失及び税金等調整前中間純損失がそれぞれ 17 百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	――――――――――

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 19 年 3 月 20 日)	当中間連結会計期間末 (平成 20 年 3 月 20 日)	前連結会計年度末 (平成 19 年 9 月 20 日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 10,739 百万円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 11,349 百万円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 11,030 百万円
※ 2 担保に供している資産 建物 1,470 百万円 (1,403 百万円) 構築物 627 百万円 (627 百万円) 機械装置 1,627 百万円 (1,627 百万円) 土地 2,561 百万円 (2,466 百万円) 投資 有価証券 22 百万円 合計 6,309 百万円 (6,124 百万円)	※ 2 担保に供している資産 建物 1,450 百万円 (1,387 百万円) 構築物 576 百万円 (576 百万円) 機械装置 1,614 百万円 (1,614 百万円) 土地 2,561 百万円 (2,466 百万円) 投資 有価証券 21 百万円 合計 6,225 百万円 (6,044 百万円)	※ 2 担保に供している資産 建物 1,482 百万円 (1,417 百万円) 構築物 604 百万円 (604 百万円) 機械装置 1,767 百万円 (1,767 百万円) 土地 2,561 百万円 (2,466 百万円) 投資 有価証券 23 百万円 合計 6,440 百万円 (6,256 百万円)
担保される債務 一年以内 返済予定 1,901 百万円 長期借入金 (1,892 百万円) 長期借入金 2,264 百万円 (2,254 百万円) 合計 4,166 百万円 (4,147 百万円)	担保される債務 一年以内 返済予定 1,734 百万円 長期借入金 (1,734 百万円) 長期借入金 2,672 百万円 (2,672 百万円) 合計 4,406 百万円 (4,406 百万円)	担保される債務 一年以内 返済予定 1,691 百万円 長期借入金 (1,682 百万円) 長期借入金 2,165 百万円 (2,159 百万円) 合計 3,857 百万円 (3,842 百万円)
上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。	上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。	上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。
※ 3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」として表示しております。	※ 3 消費税等の取扱い 同左	3 ━━━━
4 ━━━━	※ 4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末日残高に含まれております。 受取手形 10 百万円 支払手形 54 百万円 設備支払手形 0 百万円	4 ━━━━

前中間連結会計期間末 (平成 19 年 3 月 20 日)	当中間連結会計期間末 (平成 20 年 3 月 20 日)	前連結会計年度末 (平成 19 年 9 月 20 日)																						
5	<p>※ 5 財務制限条項</p> <p>平成 14 年 6 月 10 日締結のシンジケートローン契約に基づく借入金(一年以内返済予定長期借入金のうち 144 百万円及び長期借入金のうち 64 百万円)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>本契約締結日以降に到来する借入人の各年度決算期末又は中間決算期末における連結及び単体の自己資本額が、それぞれ以下の①又は②のいずれか高い方の金額を下回らないこと。</p> <p>①平成 13 年 9 月期末における連結及び単体の自己資本額の 75% 相当額</p> <p>②当該各決算期末(中間決算期末を含む)を基準として直前の年度決算期末又は中間決算期末における連結及び単体の自己資本額のそれ 75% 相当額</p> <p>当中間連結会計期間末における中間連結財務諸表において上記財務制限条項に抵触しておりますが、期限の利益喪失の権利行使をしない旨、貸付人と協議中であります。</p>	5																						
<p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 6 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,400 百万円</td> </tr> <tr> <td>及び貸出コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,400 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額	2,400 百万円	及び貸出コミットメントの総額		借入実行残高	— 百万円	差引額	2,400 百万円	<p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 6 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,200 百万円</td> </tr> <tr> <td>及び貸出コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,200 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額	2,200 百万円	及び貸出コミットメントの総額		借入実行残高	— 百万円	差引額	2,200 百万円	<p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 6 行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>1,400 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,400 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額の総額	1,400 百万円	借入実行残高	— 百万円	差引額	1,400 百万円
当座貸越極度額	2,400 百万円																							
及び貸出コミットメントの総額																								
借入実行残高	— 百万円																							
差引額	2,400 百万円																							
当座貸越極度額	2,200 百万円																							
及び貸出コミットメントの総額																								
借入実行残高	— 百万円																							
差引額	2,200 百万円																							
当座貸越極度額の総額	1,400 百万円																							
借入実行残高	— 百万円																							
差引額	1,400 百万円																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 3 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 9 月 21 日 至 平成 20 年 3 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 9 月 20 日)																
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																
給与手当 553 百万円 支払運賃 876 百万円 賞与引当金 繰入額 185 百万円 退職給付費用 45 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 13 百万円	給与手当 537 百万円 支払運賃 846 百万円 賞与引当金 繰入額 108 百万円 退職給付費用 40 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 12 百万円	給与手当 1,110 百万円 支払運賃 1,731 百万円 賞与引当金 繰入額 153 百万円 退職給付費用 91 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 22 百万円																
2	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 0 百万円	※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 構築物 0 百万円 機械及び装置 2 百万円 合計 2 百万円																
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 0 百万円 撤去費用 0 百万円 合計 0 百万円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 2 百万円 機械及び装置 2 百万円 車両運搬具 0 百万円 工具器具備品 0 百万円 撤去費用 7 百万円 合計 13 百万円																
4	4	※4 固定資産減損損失 固定資産減損損失の把握に当たっては、原則として工場・支店毎にグループングを実施して減損の兆候を検討しております。 豆乳飲料事業において水の製造を行っている連結子会社(株)匠美の東大森工場につきましては、競争激化による販売価格の下落及び原材料価格の高騰により 2 年連続の営業損失となりました。 今後の営業キャッシュ・フローを試算した結果、製造設備について償却期間内での回収は困難であると判断し、固定資産減損損失 28 百万円を特別損失に計上しております。																
		<table border="1"> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> <tr> <td>事業資産 (水製造設備)</td> <td>建物、機械及び装置他</td> <td>富山県中新川郡立山町</td> </tr> </table> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>12 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>15 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28 百万円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	事業資産 (水製造設備)	建物、機械及び装置他	富山県中新川郡立山町	建物	12 百万円	構築物	0 百万円	機械及び装置	15 百万円	その他	0 百万円	合計	28 百万円
用途	種類	場所																
事業資産 (水製造設備)	建物、機械及び装置他	富山県中新川郡立山町																
建物	12 百万円																	
構築物	0 百万円																	
機械及び装置	15 百万円																	
その他	0 百万円																	
合計	28 百万円																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 3 月 20 日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,480,880	—	—	11,480,880

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	16,580	60,280	—	76,860

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	59,000 株
単元未満株式の買取りによる増加	1,280 株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 12 月 13 日 定時株主総会	普通株式	97	8.50	平成 18 年 9 月 20 日	平成 18 年 12 月 14 日

当中間連結会計期間（自 平成 19 年 9 月 21 日 至 平成 20 年 3 月 20 日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,480,880	—	—	11,480,880

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	77,700	1,730	—	79,430

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,730 株
-----------------	---------

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 12 月 12 日 定時株主総会	普通株式	57	5.00	平成 19 年 9 月 20 日	平成 19 年 12 月 13 日

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,480,880	—	—	11,480,880

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,580	61,120	—	77,700

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	59,000 株
単元未満株式の買取りによる増加	2,120 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 12 月 13 日 定時株主総会	普通株式	97	8.50	平成 18 年 9 月 20 日	平成 18 年 12 月 14 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生予定日
平成 19 年 12 月 12 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57	5.00	平成 19 年 9 月 20 日	平成 19 年 12 月 13 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 3 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 9 月 21 日 至 平成 20 年 3 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 9 月 20 日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成 19 年 3 月 20 日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>915 百万円</td> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,639 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td>△128 百万円</td> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td>△128 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>786 百万円</td> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,510 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	915 百万円	現金及び預金勘定	1,639 百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△128 百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△128 百万円	現金及び現金同等物	786 百万円	現金及び現金同等物	1,510 百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成 20 年 3 月 20 日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,639 百万円</td> <td>現金及び預金勘定</td> <td>754 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td>△128 百万円</td> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td>△130 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,510 百万円</td> <td>現金及び現金同等物</td> <td>624 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,639 百万円	現金及び預金勘定	754 百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△128 百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△130 百万円	現金及び現金同等物	1,510 百万円	現金及び現金同等物	624 百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成 19 年 9 月 20 日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>754 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td>△130 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>624 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	754 百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△130 百万円	現金及び現金同等物	624 百万円
現金及び預金勘定	915 百万円	現金及び預金勘定	1,639 百万円																													
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△128 百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△128 百万円																													
現金及び現金同等物	786 百万円	現金及び現金同等物	1,510 百万円																													
現金及び預金勘定	1,639 百万円	現金及び預金勘定	754 百万円																													
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△128 百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△130 百万円																													
現金及び現金同等物	1,510 百万円	現金及び現金同等物	624 百万円																													
現金及び預金勘定	754 百万円																															
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△130 百万円																															
現金及び現金同等物	624 百万円																															

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 3 月 20 日)			当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 9 月 21 日 至 平成 20 年 3 月 20 日)			前連結会計年度 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 9 月 20 日)					
1 リース物件の所有権が借主に移転する ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額			1 リース物件の所有権が借主に移転する ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額			1 リース物件の所有権が借主に移転する ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)			
機械装置	1,074	418	655	機械装置	1,164	603	560	機械装置	1,074	510	563
車両 運搬具	54	9	44	車両 運搬具	54	24	29	車両 運搬具	54	18	35
工具器 具備品	60	26	34	工具器 具備品	91	38	53	工具器 具備品	66	28	38
ソフト ウェア	31	7	24	ソフト ウェア	42	15	26	ソフト ウェア	38	12	26
合計	1,221	461	759	合計	1,351	682	669	合計	1,233	569	663
(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額			(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1 年以内	214 百万円			1 年以内	236 百万円			1 年以内	217 百万円		
1 年超	580 百万円			1 年超	460 百万円			1 年超	472 百万円		
合計	794 百万円			合計	696 百万円			合計	690 百万円		
(3) 支払リース料及び減価償却費相 当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相 当額及び支払利息相当額			支払リース料	118 百万円			支払リース料	236 百万円		
支払リース料	118 百万円			減価償却費	122 百万円			減価償却費	218 百万円		
支払利息相当額	11 百万円			支払利息相当額	9 百万円			支払利息相当額	22 百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法			(4) 減価償却費相当額の算定方法	同左			(4) 減価償却費相当額の算定方法	同左		
リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。				(5) 利息相当額の算定方法	同左			(5) 利息相当額の算定方法	同左		
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法	同左			(5) 利息相当額の算定方法	同左		
リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっておりま す。				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)	未経過リース料			未経過リース料				未経過リース料			
未経過リース料				1 年以内	43 百万円 (43 百万円)			1 年以内	54 百万円 (54 百万円)		
1 年以内	62 百万円 (62 百万円)			1 年超	28 百万円 (28 百万円)			1 年超	49 百万円 (49 百万円)		
1 年超	72 百万円 (72 百万円)			合計	72 百万円 (72 百万円)			合計	104 百万円 (104 百万円)		
合計	135 百万円 (135 百万円)			同左				同左			
上記のうち()内書残高は、資産及 び負債に計上しております。											

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間) (平成 19 年 3 月 20 日)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間(平成 19 年 3 月 20 日)		
その他有価証券	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	178	189	10
計	178	189	10

2 時価評価されていない主な有価証券(上記 1 を除く)

区分	当中間連結会計期間 (平成 19 年 3 月 20 日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場外国株式(持分法適用会社)	276
計	276

(当中間連結会計期間) (平成 20 年 3 月 20 日)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間(平成 20 年 3 月 20 日)		
その他有価証券	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	191	175	△15
計	191	175	△15

2 時価評価されていない主な有価証券(上記 1 を除く)

区分	当中間連結会計期間 (平成 20 年 3 月 20 日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場外国株式(持分法適用会社)	293
計	293

(前連結会計年度) (平成 19 年 9 月 20 日)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度(平成 19 年 9 月 20 日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	185	186	647
計	185	186	647

2 時価評価されていない主な有価証券(上記 1 を除く)

区分	前連結会計年度 (平成 19 年 9 月 20 日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場外国株式(持分法適用会社)	281
計	281

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間) (平成 19 年 3 月 20 日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成 19 年 3 月 20 日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション 買建	1,203	998	88	△7
		1,203	998	△47	11
	合計	2,407	1,997	41	4

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間連結会計期間) (平成 20 年 3 月 20 日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成 20 年 3 月 20 日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約 買建	190	190	△16	△16
		1,578	1,276	55	△68
	通貨オプション 買建	1,578	1,276	△208	△99
	合計	3,346	2,744	△169	△184

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

(前連結会計年度) (平成 19 年 9 月 20 日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成 19 年 9 月 20 日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション 買建	1,814	1,513	124	28
		1,814	1,513	△109	△50
	合計	3,629	3,027	15	△21

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 3 月 20 日)

	みそ事業 (百万円)	豆乳飲料事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,313	5,369	616	9,298	—	9,298
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,313	5,369	616	9,298	—	9,298
営業費用	3,297	5,384	582	9,264	—	9,264
営業利益(又は営業損失△)	15	△15	33	33	—	33

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業………生みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業……豆乳、飲料、水
- (3) その他事業………その他食品、他社商品

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 9 月 21 日 至 平成 20 年 3 月 20 日)

	みそ事業 (百万円)	豆乳飲料事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,317	5,021	633	8,972	—	8,972
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,317	5,021	633	8,972	—	8,972
営業費用	3,306	4,971	597	8,875	—	8,875
営業利益	11	49	36	97	—	97

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業………生みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業……豆乳、飲料、水
- (3) その他事業………その他食品、他社商品

- 3 追加情報に記載のとおり、当社及び連結子会社 2 社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、取得価額の 5% に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより当中間連結会計期間の営業費用はみそ事業が 11 百万円、豆乳飲料事業が 5 百万円、その他事業が 0 百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 9 月 20 日)

	みそ事業 (百万円)	豆乳飲料事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,038	11,248	890	18,177	—	18,177
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,038	11,248	890	18,177	—	18,177
営業費用	6,121	11,218	869	18,210	—	18,210
営業利益(又は営業損失△)	△83	29	20	△32	—	△32

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業………生みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業……豆乳、飲料、水
- (3) その他事業………その他食品、他社商品

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が、いずれも連結売上高の 10%未満であるため、その記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 3 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 9 月 21 日 至 平成 20 年 3 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 9 月 20 日)
1 株当たり純資産額 269 円 69 銭	1 株当たり純資産額 172 円 03 銭	1 株当たり純資産額 257 円 01 銭
1 株当たり中間純利益 0 円 65 銭	1 株当たり中間純損失 △78 円 61 銭	1 株当たり当期純損失 △11 円 99 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益について、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成 19 年 3 月 20 日)	当中間連結会計期間末 (平成 20 年 3 月 20 日)	前連結会計年度末 (平成 19 年 9 月 20 日)
中間連結(連結)貸借対照表の純資産の部の合計額	3,076 百万円	1,963 百万円	2,931 百万円
普通株式に係る純資産額	3,075 百万円	1,961 百万円	2,930 百万円
中間連結(連結)貸借対照表の純資産の部の合計額と 1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額	1 百万円	2 百万円	0 百万円
普通株式の発行済株式数	11,480,880 株	11,480,880 株	11,480,880 株
普通株式の自己株式数	76,860 株	79,430 株	77,700 株
1 株あたり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,404,020 株	11,401,450 株	11,403,180 株

2 1 株当たり中間純利益金額又は 1 株当たり中間(当期)純損失金額(△)

項目	前中間連結会計期間末 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 3 月 20 日)	当中間連結会計期間末 (自 平成 19 年 9 月 21 日 至 平成 20 年 3 月 20 日)	前連結会計年度末 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 9 月 20 日)
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)	7 百万円	△896 百万円	△137 百万円
普通株式に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失(△)	7 百万円	△896 百万円	△137 百万円
普通株式の期中平均株式数	11,452,927 株	11,402,085 株	11,428,015 株

(重要な後発事象)

- 1 前中間連結会計期間(自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 3 月 20 日)
該当事項はありません。
- 2 当中間連結会計期間(自 平成 19 年 9 月 21 日 至 平成 20 年 3 月 20 日)
該当事項はありません。
- 3 前連結会計年度(自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 9 月 20 日)
該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
みそ事業	3,312	99.4
豆乳飲料事業	5,017	93.0
その他事業	563	106.0
合計	8,892	96.1

(注) 1 金額は、販売価格によるものであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
みそ事業	—	—
豆乳飲料事業	—	—
その他事業	31	78.7
合計	31	78.7

(注) 1 金額は、実際仕入価格によるものであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、すべて見込み生産によっているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
みそ事業	3,317	100.1
豆乳飲料事業	5,021	93.5
その他事業	633	102.8
合計	8,972	96.5

(注) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 3 月 20 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 9 月 21 日 至 平成 20 年 3 月 20 日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
伊藤忠商事株式会社	2,017	21.7	1,858	20.7

(注) 1 金額は、販売価格によるものであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成 19 年 3 月 20 日)		当中間会計期間末 (平成 20 年 3 月 20 日)		増減	前事業年度 要約貸借対照表 (平成 19 年 9 月 20 日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		909		1,629		719	744	
2 受取手形	※5	233		238		5	233	
3 売掛金		2,669		2,408		△260	2,600	
4 たな卸資産		1,344		1,317		△27	1,446	
5 短期貸付金		166		70		△96	185	
6 繰延税金資産		325		296		△28	349	
7 その他		721		511		△210	812	
8 貸倒引当金		△0		△0		0	△1	
流動資産合計		6,369	40.4	6,471	44.1	101	6,369	41.0
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※1,2	2,294		2,218		△76	2,285	
(2) 機械及び装置	※1,2	1,989		1,902		△86	2,088	
(3) 土地	※2	2,756		2,705		△50	2,756	
(4) その他	※1,2	955		706		△249	731	
有形固定資産合計		7,995	50.7	7,533	51.3	△462	7,861	50.6
2 無形固定資産		57	0.4	52	0.4	△5	54	0.3
3 投資その他の資産								
(1) 関係会社 長期貸付金		140		230		90	110	
(2) 繰延税金資産		670		36		△634	684	
(3) その他	※2	607		482		△125	571	
(4) 貸倒引当金		△75		△123		△48	△110	
投資その他の 資産合計		1,343	8.5	624	4.2	△719	1,254	8.1
固定資産合計		9,397	59.6	8,209	55.9	△1,187	9,171	59.0
資産合計		15,766	100.0	14,681	100.0	△1,085	15,540	100.0

		前中間会計期間末 (平成 19 年 3 月 20 日)		当中間会計期間末 (平成 20 年 3 月 20 日)		増減	前事業年度 要約貸借対照表 (平成 19 年 9 月 20 日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※ 5	423		467		43	332	
2 買掛金		1,398		1,384		△13	1,693	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※ 2, 6	2,903		2,902		△0	2,753	
4 未払金		1,355		1,387		32	1,348	
5 賞与引当金		355		217		△138	289	
6 設備支払手形	※ 5	362		61		△301	169	
7 その他	※ 4	451		357		△94	357	
流動負債合計		7,250	46.0	6,778	46.2	△472	6,943	44.7
II 固定負債								
1 社債		400		—		△400	400	
2 長期借入金	※ 2, 6	3,289		3,991		701	3,511	
3 退職給付引当金		1,398		1,478		80	1,444	
4 役員退職慰労引当金		157		154		△3	167	
5 その他		229		335		105	192	
固定負債合計		5,474	34.7	5,959	40.6	484	5,715	36.8
負債合計		12,725	80.7	12,737	86.8	11	12,658	81.5
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		865		865		—	865	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		612		612		—	612	
(2) その他資本剰余金		45		45		—	45	
資本剰余金合計		657		657		—	657	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		111		111		—	111	
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		489		489		—	489	
繰越利益剰余金		961		△119		△1,080	803	
利益剰余金合計		1,561		480		△1,080	1,403	
4 自己株式		△45		△46		△1	△45	
株主資本合計		3,039	19.3	1,957	13.3	△1,082	2,881	18.5
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		6		△13		△20	0	
2 繰延ヘッジ損益 評価・換算差額等 合計		△5		—		5	—	
純資産合計		1	0.0	△13	△0.1	△15	0	0.0
負債純資産合計		3,040	19.3	1,943	13.2	△1,097	2,882	18.5
		15,766	100.0	14,681	100.0	△1,085	15,540	100.0

中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 3 月 20 日)		当中間会計期間 (自 平成 19 年 9 月 21 日 至 平成 20 年 3 月 20 日)		増減	前事業年度 要約損益計算書 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 9 月 20 日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	金額(百万円)
I 売上高		9,096	100.0	8,782	100.0	△314	17,681	100.0
II 売上原価		6,493	71.4	6,498	74.0	4	12,776	72.3
売上総利益		2,602	28.6	2,284	26.0	△318	4,904	27.7
III 販売費及び一般管理費		2,575	28.3	2,184	24.9	△390	4,965	28.0
営業利益及び 営業損失(△)		27	0.3	99	1.1	71	△60	△0.3
IV 営業外収益								
1 受取利息及び割引料		3		4		0	7	
2 技術指導料収入		—		23		23	—	
3 その他の営業外収益		83		22		△60	114	
営業外収益合計		86	0.9	50	0.6	△35	121	0.7
V 営業外費用								
1 支払利息		56		55		△0	115	
2 デリバティブ評価損		—		184		184	21	
3 その他の営業外費用		27		64		36	86	
営業外費用合計		83	0.9	304	3.5	220	223	1.3
経常利益又は 経常損失(△)		30	0.3	△154	△1.8	△185	△162	△0.9
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※ 1	—		0		0	—	
2 貸倒引当金戻入益		—		0		0	0	
特別利益合計		—	—	0	0.0	0	0	0.0
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※ 1	—		—		—	2	
2 固定資産除却損	※ 2	7		0		△7	13	
3 投資有価証券評価損		—		2		2	—	
特別損失合計		7	0.1	3	0.0	△4	15	0.1
税引前中間純利益 又は税引前中間 (当期)純損失(△)		22	0.2	△157	△1.8	△179	△177	△1.0
法人税、住民税 及び事業税		19	0.2	7	0.1	△12	14	0.1
法人税等調整額	△3	△0.1		701	8.0	705	△41	△0.2
中間純利益又は 中間(当期) 純損失(△)		6	0.1	△866	△9.9	△872	△150	△0.9

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日）

(単位：百万円)

資本金	株主資本			
	資本剰余金			資本剰余金合計
	資本準備金	その他資本剰余金		
平成18年9月20日残高	865	612	45	657
中間会計期間中の変動額				
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—
平成19年3月20日残高	865	612	45	657

(単位：百万円)

利益準備金	株主資本				自己株式	株主資本合計		
	利益剰余金			利益剰余金合計				
	別途積立金	繙越利益剰余金	その他利益剰余金合計					
平成18年9月20日残高	111	489	1,052	1,541	1,652	△12 3,163		
中間会計期間中の変動額								
剩余金の配当			△97	△97	△97	△97		
中間純利益			6	6	6	6		
自己株式の取得					△33	△33		
中間会計期間中の変動額合計	—	—	△90	△90	△90	△33 △124		
平成19年3月20日残高	111	489	961	1,450	1,561	△45 3,039		

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繙延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年9月20日残高	14	0	14	3,178
中間会計期間中の変動額				
剩余金の配当				△97
中間純利益				6
自己株式の取得				△33
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△8	△5	△13	△13
中間会計期間中の変動額合計	△8	△5	△13	△137
平成19年3月20日残高	6	△5	1	3,040

当中間会計期間（自 平成19年9月21日 至 平成20年3月20日）

(単位：百万円)

資本金	株主資本			
	資本剰余金			
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	
平成19年9月20日残高	865	612	45	657
中間会計期間中の変動額				
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—
平成20年3月20日残高	865	612	45	657

(単位：百万円)

利益準備金	株主資本				自己株式	株主資本合計		
	利益剰余金			利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計					
平成19年9月20日残高	111	489	803	1,292	1,403	△45 2,881		
中間会計期間中の変動額								
剩余金の配当			△57	△57	△57	△57		
中間純損失			△866	△866	△866	△866		
自己株式の取得					△0	△0		
中間会計期間中の変動額合計	—	—	△923	△923	△923	△0 △924		
平成20年3月20日残高	111	489	△119	369	480	△46 1,957		

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年9月20日残高	0	0	2,882
中間会計期間中の変動額			
剩余金の配当			△57
中間純損失			△866
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△14	△14	△14
中間会計期間中の変動額合計	△14	△14	△938
平成20年3月20日残高	△13	△13	1,943

前事業年度（自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日）

(単位：百万円)

資本金	株主資本			
	資本剰余金			
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	
平成18年9月20日残高	865	612	45	657
事業年度中の変動額				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成19年9月20日残高	865	612	45	657

(単位：百万円)

利益準備金	株主資本				自己株式	株主資本合計		
	利益剰余金			利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計					
平成18年9月20日残高	111	489	1,052	1,541	1,652	△12 3,163		
事業年度中の変動額								
剩余金の配当			△97	△97	△97	△97		
当期純損失			△150	△150	△150	△150		
自己株式の取得					△33	△33		
事業年度中の変動額合計	—	—	△248	△248	△248	△33 △282		
平成19年9月20日残高	111	489	803	1,292	1,403	△45 2,881		

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年9月20日残高	14	0	14	3,178
事業年度中の変動額				
剩余金の配当				△97
当期純損失				△150
自己株式の取得				△33
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△14	△0	△14	△14
事業年度中の変動額合計	△14	△0	△14	△296
平成19年9月20日残高	0	—	0	2,882

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 3 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 9 月 21 日 至 平成 20 年 3 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 9 月 20 日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税に規定する方法と同一の基準によっております。 建物(建物附属設備は除く) 平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法 平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの 旧定額法 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの 定額法 建物以外 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 3 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 9 月 21 日 至 平成 20 年 3 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 9 月 20 日)
(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において負担すべき額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することにしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することにしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上しております。
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左

前中間会計期間 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 3 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 9 月 21 日 至 平成 20 年 3 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 9 月 20 日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替リスクを回避するため に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の損益がヘッジ手段の 損益によって相当の相殺が行われ たかのテストをし、また、ヘッジ対 象が予定取引の場合は、取引予定 日、売買予定数量等予定取引の主要 な取引条件及び予定取引を実行す る見込みが極めて高いこと等を確 認しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基 本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理に よっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基 本となる重要な事項</p> <p>同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本と なる重要な事項</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 3 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 9 月 21 日 至 平成 20 年 3 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 9 月 20 日)
――――――――――	――――――――――	<p>減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 3 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 9 月 21 日 至 平成 20 年 3 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 9 月 20 日)
――――――――――	<p>法人税法改正に伴い、当中間会計期間より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益が 17 百万円減少し、経常損失及び税引前中間純損失がそれぞれ 17 百万円増加しております。</p>	――――――――――

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 19 年 3 月 20 日)	当中間会計期間末 (平成 20 年 3 月 20 日)	前事業年度末 (平成 19 年 9 月 20 日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 10,327 百万円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 10,892 百万円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 10,583 百万円
※ 2 担保に供している資産 建物 1,441 百万円 (1,403 百万円) 構築物 627 百万円 (627 百万円) 機械及び装置 1,627 百万円 (1,627 百万円) 土地 2,672 百万円 (2,466 百万円) 投資有価証券 22 百万円 <hr/> 合計 6,391 百万円 (6,124 百万円)	※ 2 担保に供している資産 建物 1,423 百万円 (1,387 百万円) 構築物 576 百万円 (576 百万円) 機械及び装置 1,614 百万円 (1,614 百万円) 土地 2,672 百万円 (2,466 百万円) 投資有価証券 21 百万円 <hr/> 合計 6,309 百万円 (6,044 百万円)	※ 2 担保に供している資産 建物 1,454 百万円 (1,417 百万円) 構築物 604 百万円 (604 百万円) 機械及び装置 1,767 百万円 (1,767 百万円) 土地 2,672 百万円 (2,466 百万円) 投資有価証券 23 百万円 <hr/> 合計 6,523 百万円 (6,256 百万円)
担保される債務 一年以内 返済予定 1,892 百万円 長期借入金 (1,892 百万円) 長期借入金 2,254 百万円 (2,254 百万円) <hr/> 合計 4,147 百万円 (4,147 百万円)	担保される債務 一年以内 返済予定 1,725 百万円 長期借入金 (1,725 百万円) 長期借入金 2,670 百万円 (2,670 百万円) <hr/> 合計 4,396 百万円 (4,396 百万円)	担保される債務 一年以内 返済予定 1,682 百万円 長期借入金 (1,682 百万円) 長期借入金 2,159 百万円 (2,159 百万円) <hr/> 合計 3,842 百万円 (3,842 百万円)
上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。	上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。	上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。
3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 株式会社玉井味噌 19 百万円 合計 19 百万円	3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 株式会社玉井味噌 10 百万円 合計 10 百万円	3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 株式会社玉井味噌 14 百万円 合計 14 百万円
※ 4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」として表示しております。	※ 4 消費税等の取扱い 同左	4

前中間会計期間末 (平成 19 年 3 月 20 日)	当中間会計期間末 (平成 20 年 3 月 20 日)	前事業年度末 (平成 19 年 9 月 20 日)																								
5 —————	<p>※ 5 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末日残高に含まれております。</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>10 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>51 百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>0 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	10 百万円	支払手形	51 百万円	設備支払手形	0 百万円	5 —————																		
受取手形	10 百万円																									
支払手形	51 百万円																									
設備支払手形	0 百万円																									
6 —————	<p>※ 6 財務制限条項</p> <p>平成 14 年 6 月 10 日締結のシンジケートローン契約に基づく借入金(一年以内返済予定長期借入金のうち 144 百万円及び長期借入金のうち 64 百万円)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>本契約締結日以降に到来する借入人の各年度決算期末又は中間決算期末における連結及び単体の自己資本額が、それぞれ以下の①又は②のいずれか高い方の金額を下回らないこと。</p> <p>①平成 13 年 9 月期末における連結及び単体の自己資本額の 75% 相当額</p> <p>②当該各決算期末(中間決算期末を含む)を基準として直前の年度決算期末又は中間決算期末における連結及び単体の自己資本額のそれ 75% 相当額</p> <p>当中間会計期間末における中間財務諸表において上記財務制限条項に抵触しておりますが、期限の利益喪失の権利行使をしない旨、貸付人と協議中であります。</p>	6 —————																								
<p>7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 6 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>及び貸出コミットメントの総額</td> <td>2,400 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,400 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額		及び貸出コミットメントの総額	2,400 百万円	借入実行残高	— 百万円	差引額	2,400 百万円	<p>7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 6 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>及び貸出コミットメントの総額</td> <td>2,200 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,200 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額		及び貸出コミットメントの総額	2,200 百万円	借入実行残高	— 百万円	差引額	2,200 百万円	<p>7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 6 行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,400 百万円</td> </tr> <tr> <td>の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,400 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額	1,400 百万円	の総額		借入実行残高	— 百万円	差引額	1,400 百万円
当座貸越極度額																										
及び貸出コミットメントの総額	2,400 百万円																									
借入実行残高	— 百万円																									
差引額	2,400 百万円																									
当座貸越極度額																										
及び貸出コミットメントの総額	2,200 百万円																									
借入実行残高	— 百万円																									
差引額	2,200 百万円																									
当座貸越極度額	1,400 百万円																									
の総額																										
借入実行残高	— 百万円																									
差引額	1,400 百万円																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 3 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 9 月 21 日 至 平成 20 年 3 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 9 月 20 日)
1 —————	※ 1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 0 百万円	※ 1 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 構築物 0 百万円 機械及び装置 2 百万円 合計 2 百万円
※ 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 2 百万円 機械及び装置 1 百万円 車両運搬具 0 百万円 工具器具備品 0 百万円 撤去費用 3 百万円 合計 7 百万円	※ 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 0 百万円 撤去費用 0 百万円 合計 0 百万円	※ 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 2 百万円 構築物 2 百万円 機械及び装置 0 百万円 工具器具備品 0 百万円 撤去費用 7 百万円 合計 13 百万円
3 減価償却実施額 有形固定資産 319 百万円 無形固定資産 2 百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 334 百万円 無形固定資産 2 百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 668 百万円 無形固定資産 6 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 3 月 20 日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	16,580	60,280	—	76,850

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	59,000 株
単元未満株式の買取りによる増加	1,280 株

当中間会計期間 (自 平成 19 年 9 月 21 日 至 平成 20 年 3 月 20 日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	77,700	1,730	—	79,430

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,730 株
-----------------	---------

前事業年度 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 9 月 20 日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	16,580	61,120	—	77,700

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	59,000 株
単元未満株式の買取りによる増加	2,120 株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 3 月 20 日)			当中間会計期間 (自 平成 19 年 9 月 21 日 至 平成 20 年 3 月 20 日)			前事業年度 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 9 月 20 日)					
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)			
機械装置	1,074	418	655	機械装置	1,164	603	560	機械装置	1,074	510	563
車両	54	9	44	車両	54	24	29	車両	54	18	35
運搬具				運搬具				運搬具			
工具器 具備品	60	26	34	工具器 具備品	91	38	53	工具器 具備品	66	28	38
ソフト ウェア	31	7	24	ソフト ウェア	42	15	26	ソフト ウェア	38	12	26
合計	1,221	461	759	合計	1,351	682	669	合計	1,223	569	663
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額					
1年以内	214 百万円		1年以内	236 百万円		1年以内	217 百万円				
1年超	580 百万円		1年超	460 百万円		1年超	472 百万円				
合計	794 百万円		合計	696 百万円		合計	690 百万円				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額			(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額			(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料	118 百万円		支払リース料	120 百万円		支払リース料	236 百万円				
減価償却費 相当額	122 百万円		減価償却費 相当額	112 百万円		減価償却費 相当額	218 百万円				
支払利息 相当額	11 百万円		支払利息 相当額	9 百万円		支払利息 相当額	22 百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法			(4) 減価償却費相当額の算定方法			(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左			同左					
(5) 利息相当額の算定方法			(5) 利息相当額の算定方法			(5) 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左			同左					
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			2 オペレーティング・リース取引 (借主側)					
未経過リース料			未経過リース料			未経過リース料					
1年以内	62 百万円 (62 百万円)		1年以内	43 百万円 (43 百万円)		1年以内	54 百万円 (54 百万円)				
1年超	72 百万円 (72 百万円)		1年超	28 百万円 (28 百万円)		1年超	49 百万円 (49 百万円)				
合計	135 百万円 (135 百万円)		合計	72 百万円 (72 百万円)		合計	104 百万円 (104 百万円)				
上記のうち()内書残高は、資産及び負債に計上しております。			同左			同左					

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(当中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(前事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1 前中間会計期間(自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 3 月 20 日)
該当事項はありません。

2 当中間会計期間(自 平成 19 年 9 月 21 日 至 平成 20 年 3 月 20 日)
該当事項はありません。

3 前事業年度(自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 9 月 20 日)
該当事項はありません。

平成20年9月期(中間)決算発表(連結)【参考資料】

マルサンアイ株式会社

(コード番号 2551 名証二部)

1. 第57期中間期(平成19年9月21日~平成20年3月20日)の連結業績(実績)

(金額:百万円)

セグメント		当中間期 自平成19年9月21日 至平成20年3月20日	前中間期 自平成18年9月21日 至平成19年3月20日	前年同期比 (増減額)	前年同期比 (増減率%)
みそ	生みそ	2,431	2,485	△54	△2.2
	調理みそ	625	549	76	13.8
	即席みそ	260	277	△17	△6.2
	みそ事業合計	3,317	3,313	4	0.1
豆乳飲料	豆乳	3,390	3,806	△415	△10.9
	飲料	1,630	1,562	67	4.3
	豆乳飲料事業合計	5,021	5,369	△348	△6.5
その他事業合計		633	616	17	2.8
売上高合計		8,972	9,298	△326	△3.5
営業利益		97	33	63	186.4
経常利益		△137	32	△169	—
中間純利益		△896	7	△903	—

(注) 上記セグメント中の「飲料」は「水」を含む、以下同じ

2. 第57期中間期(平成19年9月21日~平成20年3月20日)のセグメント別営業利益(損失)

(金額:百万円)

セグメント	57期(当中間期) 平成20年9月期	56期(前中間期) 平成19年9月期	増減額	前年同期比(%)
みそ事業	11	15	△4	△28.1
豆乳飲料事業	49	△15	65	—
その他事業	36	33	2	7.4
合計	97	33	63	186.4

3. 第57期(平成19年9月21日~平成20年9月20日)の連結業績の予想

(金額:百万円)

セグメント		当期予想 自平成19年9月21日 至平成20年9月20日	前期実績 自平成18年9月21日 至平成19年9月20日	前期比 (増減額)	前期比 (増減率%)
みそ	生みそ	4,428	4,654	△225	△4.9
	調理みそ	913	838	75	9.0
	即席みそ	503	545	△42	△7.8
	みそ事業合計	5,846	6,038	△192	△3.2
豆乳飲料	豆乳	7,087	7,734	△646	△8.4
	飲料	3,640	3,514	125	3.6
	豆乳飲料事業合計	10,727	11,248	△520	△4.6
その他事業合計		908	890	17	2.0
売上高合計		17,481	18,177	△695	△3.8
営業利益		128	△32	161	—
経常利益		△161	△103	△58	—
当期純利益		△880	△137	△743	—

4. 第57期(平成19年9月21日～平成20年9月20日)のセグメント別営業利益(損失)の予想
(金額:百万円)

セグメント	57期(当期) 平成20年9月期	56期(前期) 平成19年9月期	増減額	前期比(%)
みそ事業	△42	△83	40	—
豆乳飲料事業	118	29	88	298.4
その他事業	53	20	32	156.0
合計	128	△32	161	—

5. 業績の推移及び業績予想

中間期 (金額:百万円)

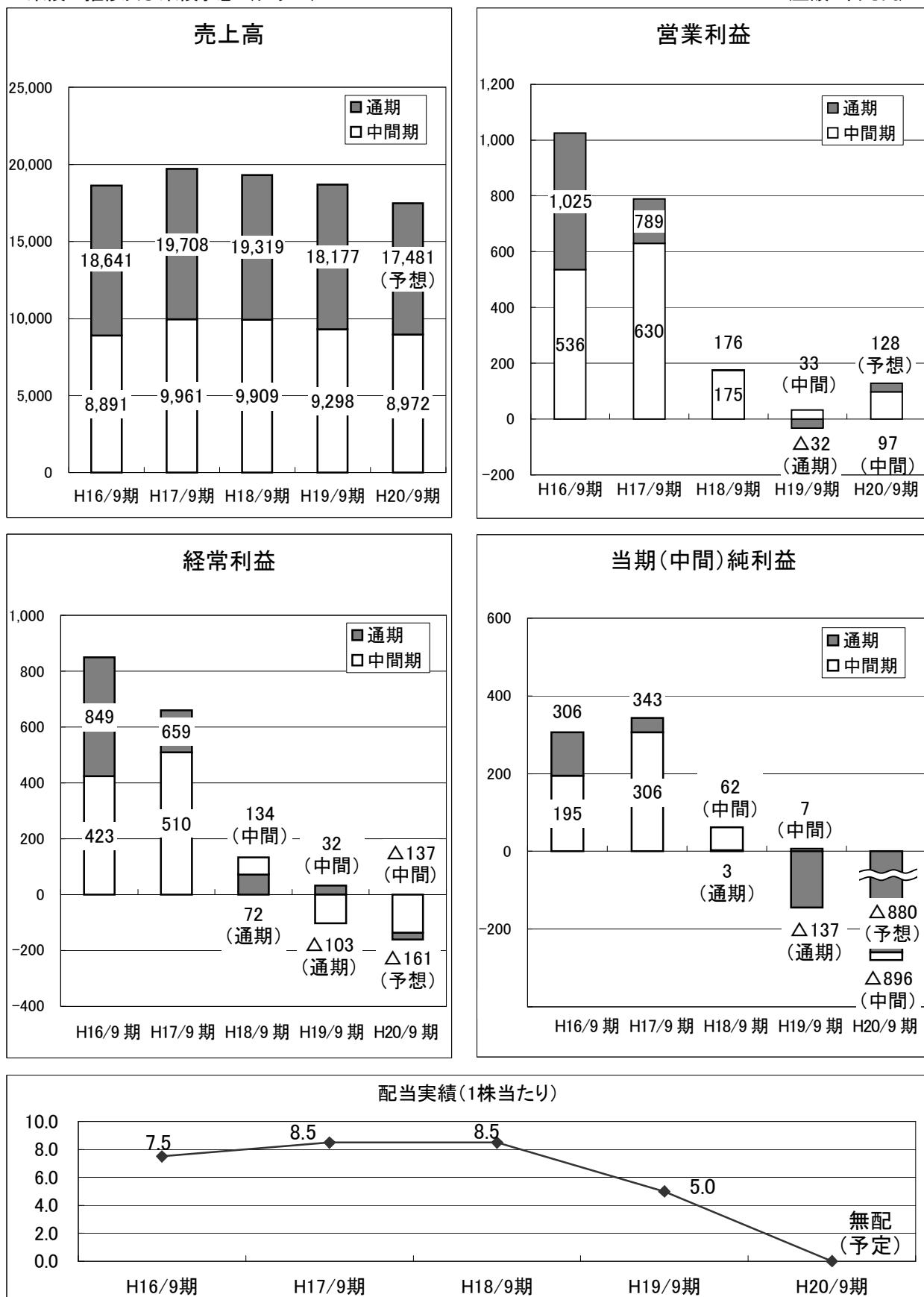
		平成16年 9月期	平成17年 9月期	平成18年 9月期	平成19年 9月期	平成20年 9月期
連結	売上高	8,891	9,961	9,909	9,298	8,972
	営業利益	536	630	175	33	97
	経常利益	423	510	134	32	△137
	中間純利益	195	306	62	7	△896
個別	売上高	8,599	9,700	9,680	9,096	8,782
	営業利益	519	619	182	27	99
	経常利益	412	517	166	30	△154
	中間純利益	187	317	92	6	△866

通期 (金額:百万円)

		平成16年 9月期	平成17年 9月期	平成18年 9月期	平成19年 9月期	平成20年 9月期(予想)
連結	売上高	18,641	19,708	19,319	18,177	17,481
	営業利益	1,025	789	176	△32	128
	経常利益	849	659	72	△103	△161
	当期純利益	306	343	3	△137	△880
個別	売上高	17,962	19,134	18,853	17,681	17,043
	営業利益	992	758	195	△60	92
	経常利益	854	671	146	△162	△204
	当期純利益	291	368	22	△150	△923

6. 業績の推移及び業績予想(グラフ)

(金額: 百万円)



上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。